令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	44,412	人
平成２２年国調	47,026	人
増減率	-5.6	%
面積	186.80	k㎡
人口密度	238	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	43,197	人	42,910	人
平 31. 1. 1	43,704	人	43,460	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	886	1,028
	4.3	4.9
第２次	8,737	9,110
	42.6	43.5
第３次	10,880	10,800
	53.1	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2155	地方交付税種地	1－1
茨城県	北茨城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,950,857	24.4	5,784,082	61.2
地方譲与税	194,046	0.8	194,046	2.1
利子割交付金	3,769	0.0	3,769	0.0
配当割交付金	20,985	0.1	20,985	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,753	0.1	12,753	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	761,011	3.1	761,011	8.1
ゴルフ場利用税交付金	7,479	0.0	5,875	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,008	0.1	27,008	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,300	0.0	8,300	0.1
地方特例交付金等	64,691	0.3	64,691	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,746	0.1	31,746	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,099	0.0	4,099	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	740	0.0	740	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,106	0.1	28,106	0.3
地方交付税	6,977,901	28.6	2,509,661	26.6
内訳 普通交付税	2,509,661	10.3	2,509,661	26.6
特別交付税	621,173	2.5	-	-
震災復興特別交付税	3,847,067	15.8	-	-
（一般財源計）	14,028,800	57.5	9,392,181	99.4
交通安全対策特別交付金	3,308	0.0	3,308	0.0
分担金・負担金	58,927	0.2	-	-
使用料	260,510	1.1	19,955	0.2
手数料	168,417	0.7	-	-
国庫支出金	3,066,997	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,366,428	5.6	-	-
財産収入	60,388	0.2	33,398	0.4
寄附金	138,789	0.6	-	-
繰入金	1,331,237	5.5	-	-
繰越金	837,163	3.4	-	-
諸収入	557,403	2.3	35	0.0
地方債	2,522,945	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	580,145	2.4	-	-
歳入合計	24,401,312	100.0	9,448,877	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,762,617	96.8	94,894
法定普通税	5,762,617	96.8	94,894
市町村民税	2,606,613	43.8	94,894
内訳 個人均等割	76,054	1.3	-
所得割	1,934,510	32.5	-
法人均等割	117,503	2.0	-
法人税割	478,546	8.0	94,894
固定資産税	2,680,906	45.1	-
うち純固定資産税	2,664,551	44.8	-
軽自動車税	132,714	2.2	-
市町村たばこ税	342,384	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	188,240	3.2	-
法定目的税	188,240	3.2	-
内訳 入湯税	21,465	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	166,775	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,950,857	100.0	94,894

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,401,312	21,257,251
歳出総額	23,057,580	20,420,088
歳入歳出差引	1,343,732	837,163
翌年度に繰越すべき財源	679,632	399,229
実質収支	664,100	437,934
単年度収支	226,166	-238,025
積立金	66	201,931
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	814,000	584,000
実質単年度収支	-587,768	-620,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	317	963,046	3,038
うち消防職員	77	236,698	3,074
うち技能労務員	12	37,344	3,112
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	317	963,046	3,038
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,700
副市区町村長	1	8.04.01	7,140
教育長	1	8.04.01	6,510
議会議長	1	8.04.01	4,610
議会副議長	1	8.04.01	4,130
議会議員	17	8.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,762,181	12.0	2,676,299	2,615,362	26.1
うち職員給	1,867,431	8.1	1,802,225	-	-
扶助費	3,851,782	16.7	1,166,128	1,162,060	11.6
公債費	1,851,291	8.0	1,800,765	1,800,765	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,740,981	7.6	1,698,131	1,698,131	16.9
利子	110,310	0.5	102,634	102,634	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,465,254	36.7	5,643,192	5,578,187	55.6
物件費	2,606,346	11.3	2,123,733	1,736,822	17.3
維持補修費	282,536	1.2	221,804	209,586	2.1
補助費等	4,576,709	19.8	4,341,980	877,346	8.7
うち一部事務組合負担金	3,072,948	13.3	3,072,948	8,825	0.1
繰出金	2,140,962	9.3	1,857,101	1,589,452	15.8
積立金	303,701	1.3	73,313	-	-
投資・出資金・貸付金	384,326	1.7	376,326	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,297,746	18.6	901,956		
うち人件費	81,839	0.4	81,839		
内訳 普通建設事業費	4,215,987	18.3	846,097		
うち補助	1,920,426	8.3	256,007		
うち単独	2,153,700	9.3	557,694		
災害復旧事業費	81,759	0.4	55,859		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,057,580	100.0	15,539,405		

経常経費充当一般財源等計	9,991,393 千円
経常収支比率	99.6 ％ （105.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,845,306 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,749	0.9	-	203,727
総務費	1,841,632	8.0	132,204	1,453,970
民生費	6,307,984	27.4	8,789	3,189,024
衛生費	5,328,315	23.1	273,456	5,019,995
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	884,299	3.8	420,551	525,176
商工費	389,539	1.7	15,876	316,523
土木費	2,228,592	9.7	1,442,496	1,009,208
消防費	912,305	4.0	123,592	789,057
教育費	3,028,115	13.1	1,799,023	1,176,101
災害復旧費	81,759	0.4	-	55,859
公債費	1,851,291	8.0	-	1,800,765
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,057,580	100.0	4,215,987	15,539,405

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出合計	3,192,368	
営病院	886,238	
事下水道	388,921	
業工業用水道	82,571	
等上水道	66,022	
へ国民健康保険	434,136	
出のその他	1,334,480	

国民健康保険事業の状況	
会計 実質収支	84,597
再差引収支	47,105
加入世帯数（世帯）	6,208
被保険者数（人）	9,478
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	-
保険給付費	335

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,496,911	5,552,409
基準財政需要額	8,013,630	7,868,967
標準税収入額等	7,016,961	7,084,838
標準財政規模	10,106,767	10,017,263
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	6.6	4.4
公債費負担比率（％）	10.7	12.6
判断比率化 健全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	8.7
将来負担比率（％）	124.9	107.5
積立金現在高 財調	1,151,111	1,965,045
減債	151,852	167,833
特定目的	1,580,824	1,715,917
地方債現在高	22,300,370	21,518,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,050,890	1,302,890
保証・補償	-	-
その他	1,249,657	1,911,071
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	728,200	728,200

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度	令和元年度	平成３０年度
合計	98.9	96.5	98.9	96.2
市町村民税	99.1	96.7	98.9	96.2
純固定資産税	98.7	96.0	98.7	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）